



## 損益計算書

自 2019年7月1日 至 2020年6月30日

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
テナント売上高	12,694,078	
その他の売上高	2,834,331	15,528,409
売上原価		
テナント売上原価	8,631,428	
その他の売上原価	760,924	9,392,352
【売上総利益】		6,136,057
販売費及び一般管理費		3,447,822
【営業利益】		2,688,235
営業外収益		
受取利息	82,386	
受取配当金	60,921	
その他	21,778	165,085
営業外費用		
支払利息	46,266	
貸倒引当金繰入	7,090	
解約違約金	25,156	
その他	2,154	80,666
【経常利益】		2,772,654
特別利益		
固定資産売却益	105	
解約違約金	39,900	40,005
特別損失		
固定資産除却損	1,272	
災害による損失	450	
賃料訴訟和解金	90,696	
原状回復費	212,346	304,764
税引前当期純利益		2,507,895
法人税、住民税及び事業税	752,894	
法人税等調整額	32,582	785,476
【当期純利益】		1,722,419

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 株主資本等変動計算書

自 2019年7月1日 至 2020年6月30日

(単位：千円)

	株主資本							純資産の部
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,600,000	1,980,000	359,918	2,339,918	9,298,763	9,298,763	13,238,681	13,238,681
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 730,480	△ 730,480	△ 730,480	△ 730,480
当期純利益	-	-	-	-	1,722,419	1,722,419	1,722,419	1,722,419
当期変動額合計	-	-	-	-	991,939	991,939	991,939	991,939
当期末残高	1,600,000	1,980,000	359,918	2,339,918	10,290,702	10,290,702	14,230,620	14,230,620

(注) 記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                    |             |
|--------------------|-------------|
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法  |             |
| 子会社株式および関連会社株式     | 移動平均法による原価法 |
| ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 |             |
| 商品                 | 先入先出法       |

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- |            |     |
|------------|-----|
| ① 有形固定資産   | 定率法 |
| (リース資産を除く) |     |

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

- |            |     |
|------------|-----|
| ② 無形固定資産   | 定額法 |
| (リース資産を除く) |     |

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- |                                     |     |
|-------------------------------------|-----|
| ③ リース資産                             |     |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |     |
| ④ 長期前払費用                            | 定額法 |

## (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

## (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
-----------	--------------------------------

## 2. 表示方法の変更に関する注記

## (貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記していた「流動資産」の「営業未収金」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「売掛金」に科目名を変更しております。

## (損益計算書)

前事業年度まで独立掲記していた「売上高」の「不動産賃貸収入」及び「売上原価」の「不動産賃貸原価」は、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度より「テナント売上高」「テナント売上原価」に科目名を変更しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,902,302 千円  
なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	5,217,808 千円
② 長期金銭債権	45,520 千円
③ 短期金銭債務	45,768 千円
④ 長期金銭債務	6,482 千円

## 4. 損益計算書に関する注記

## 関係会社との取引高

## 営業取引による取引高

テナント売上高	64,053 千円
テナント売上原価	273,121 千円
販売費及び一般管理費	62,382 千円
営業取引以外の取引高	48,554 千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類および総数  
普通株式 794,000 株
- (2) 当事業年度の末日における自己株式の種類および数

該当事項はありません。

- (3) 剰余金の配当に関する事項

## ①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	730,480千円	920円	2019年6月30日	2019年9月27日

## ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	579,620千円	730円	2020年6月30日	2020年9月30日

## 6. 金融商品に関する注記

## 1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社からの借入等による方針であります。

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び関係会社への貸付金等のための資金であります。

## 2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	188,362	188,362	—
(2) 売掛金	307,669	307,669	—
(3) 未収金	513,659	513,659	—
(4) 預け金	4,872,632	4,872,632	—
(5) 短期貸付金	2,472,500	2,472,500	—
(6) 敷金保証金	69,732	72,613	2,881
資産計	8,424,554	8,427,435	2,881
(1) 買掛金	116,793	116,793	—
(2) 未払金	394,039	394,039	—
(3) 預り金	1,672,590	1,672,590	—
(4) 長期預り金	5,115,419	5,115,419	—
負債計	7,298,841	7,298,841	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収金、(4) 預け金、(5) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 敷金保証金

敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (1)買掛金、(2)未払金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

### (4)長期預り金

時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

項目	貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	4,762,285
(2) 敷金保証金	4,486,090
(3) 長期未収金 (※)	36,637
貸倒引当金	△ 18,845
	17,792

(※) 長期未収金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) (1)関係会社株式、(2)敷金保証金、(3)長期未収金

上記については、市場価格が無く、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示をしておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

### (1)賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、沖縄県その他の地域において、賃貸用の建物(土地含む)を有しております。

### (2)賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
981,281	2,726,770

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## 8. 税効果会計に関する注記

## 繰延税金資産の発生の主な原因

## 繰延税金資産

未払事業所税	2,033千円
未収金	26,136千円
長期預り金	21,235千円
減価償却限度超過額	16,787千円
未払事業税	18,453千円
その他	39,968千円
繰延税金資産 小計	124,612千円
評価性引当額	△5,390千円
繰延税金資産 合計	119,222千円

## 繰延税金負債

受取利息	△3,038千円
繰延税金負債 合計	△3,038千円
繰延税金資産の純額	116,184千円

## 9. 資産除去債務関係

当事業年度末（2020年6月30日）

当社において、事業用定期借地権及び定期建物賃貸借契約以外の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社	㈱バン・パシフィック・ インターナショナルホー ルディングス	被所有 直接100%	役員の兼任1名	借入金の返済	7,185,000	長期借入金	—
				支払利息	46,265	—	—
				CMS預入(注3) (注4)	463,699	預け金	4,762,607

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	KoigakuboSC 特定目的会社	所有 直接100%	—	配当金の受取	60,762	—	—
子会社	㈱アセット・プロパティ マネジメント	所有 直接95%	役員の兼任1名	資金の貸付	422,500	短期貸付金	422,500
				受取利息	2,241	未収収益	2,241

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の 子会社	㈱ドン・キホーテ	—	役員の兼任1名	テナント売上高	1,396,603	売掛金	28,731
親会社の 子会社	㈱長崎屋	—	役員の兼任1名	テナント売上 預け金(注4)	69,452	未収金	402,095
				敷金保証金の預入 (注4)	△ 11,100	敷金保証金	271,540
				テナント売上原価	3,088,183	前払費用	290,345
親会社の 子会社	日本アセットマーケティ ング㈱	—	—	敷金保証金の預入 (注4)	△ 138,276	敷金保証金	3,431,439
				テナント売上原価	2,370,795	前払費用	170,994
親会社の 関係会社	㈱サウス・ インベストメント	—	—	貸付金の返済	7,185,000	短期貸付金	2,050,000
				受取利息	78,385	未収収益	163,042

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。
- (注4) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

## 1 1. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17,922円69銭
(2) 1株当たり当期純利益	2,169円29銭

## 1 2. 重要な後発事象に関する注記

## 連結子会社の吸収合併

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社パンパシフィックフーズを吸収合併することを決議し、2020年7月1日付で吸収合併いたしました。

また、2020年6月26日取締役会において株式会社サンリフォームを2020年10月1日付で吸収合併する決議がされました。

## 1. 取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社	吸収合併消滅会社
名称	日本商業施設株式会社	株式会社パンパシフィックフーズ	株式会社サンリフォーム
事業の内容	テナント、小売店舗、飲食店等の商業施設の建設、管理、運営	飲食店及び喫茶店の経営	衣料の仕立て、修理、販売並びにレンタル業

## (2) 企業結合日（効力発生日）

2020年7月1日 株式会社パンパシフィックフーズ

2020年10月1日予定 株式会社サンリフォーム

## (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社パンパシフィックフーズ及び株式会社サンリフォームを消滅会社とする

## 吸収合併方式

## (4) 企業結合の目的

経営効率をさらに高め、意思決定の一層のスピード化を図るため。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

## 1 3. その他に関する注記

該当事項はありません。